

第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（イノベーションの視点）

地方創生に向けた戦略

第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「長岡版イノベーションの推進」を、戦略推進の共通の視点とし、この視点に基づく6つの「戦略」（若者定着、子育て、教育、働く、交流・連携、安全安心）から様々な施策を実施し、人口減少の歯止めを着実に進めていきます。

長岡版イノベーションの基本的な考え方

変化の波を的確にとらえ、従前にとらわれず市民生活の向上と産業の活性化を実現します。大きな変化をチャンスととらえ、市政のあらゆる分野に新たな発想や先端技術を取り入れ、人材育成と未来への投資を行う「新しい米百俵」の実現に向けて、全力で取り組みます。

長岡版イノベーションの目的・方針

産業の振興・起業の促進

- ・新たな産業クラスタを形成し、学生や地場産業との連携を促進
- ・学生や若者が起業しやすい環境の創出
- ・長岡で最先端技術に触れる機会の創出
- ・長岡における新しい産業の動きの可視化

人材の育成

- ・「楽しむ」から「学ぶ」、そして「仕事」につながるコンテンツの提供
- ・長岡の未来を支える産業人材の育成

市民生活の向上

- ・デジタル化による市民生活の利便性向上
- ・新しいツールを活用し個々の市民に最適な情報・サービスの提供
- ・新しい技術や考え方を取り入れた行政課題の解決

行政事務の効率化

- ・市民目線に立ち様々なノウハウを活用した、行政事務の徹底的な見直し
- ・市が持つデータを活用した市民サービスの構築
- ・事務の自動化による人的資源・財源の有効活用

第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（6つの戦略）

戦略1 若者定着

若者の地元定着やU・Iターンを促進するため、若者自らが魅力を生み出すまちづくりを進めます。

戦略2 子育て

子育て環境を充実させ、子どもや家庭に寄り添った切れ目のない支援をすることで、長岡で子どもを産み育てたいと思うまちづくりを進めます。

戦略3 教育

米百俵の精神で、質の高い教育と教育環境の整備を進め、長岡に住み続けたい人、長岡に帰って来たい人、未来の長岡を背負って立つ人を育てます。

戦略4 働く

若者が魅力を感じて働きたくなるように、頑張る地元企業・地場産業の支援に加え、起業・創業や企業誘致を産官学金の総合力で推進します。

戦略5 交流・連携

豊かな地域資源をさらに磨き上げ、広く情報発信することで「長岡ファン」を増やすとともに、広域連携や、国際交流により、交流人口・関係人口を増やします。

戦略6 安全安心

将来にわたって住み続けたいと思えるような、誰もが充実し、安全で安心して暮らすことのできる、快適なまちづくりを進めます。

第2期長岡版総合戦略における数値目標（令和4年度）

戦略1 若者定着	指標	当初値 (2018年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	目標値 (2024年度)	課題と原因分析	今後の対応	担当課
戦略1 若者定着	転出者超過率（％）	114.5	114.6	115.3	113.4	105	これまでと同様に、県内との移動は転入者が、県外との移動では転出が多くなっています。また、性別で比較すると、女性の超過率がより高くなっています。令和4年度は県外への転出者超過率が低下したため、令和3年度と比較して数値は改善しています。また、新型コロナ禍の影響が徐々に弱まり、近年は国外からの外国人、特に男性の転入が多くなっています。	今後、人流の活発化が予想される中、引き続き4大学1高専15専門学校との連携事業や、サテライトオフィス・リモートワーク環境整備など、魅力的な地方都市を目指し、7月に先行オープンしたミライエ長岡も、その一翼を担います。合わせて、女性や外国人材も含めた、誰もが活躍できる環境づくりをさらに進めていきます。	政策企画課
戦略1 若者定着	市内就職率（％）	20.7	20.0	19.2	18.2	25	コロナ禍により県内・市内への就職志向が高まっていたものの、その収束に伴い、首都圏や県外企業への就職率が高まったと思われる。また、長岡市となががおか・若者・しごと機構が行った学生アンケートでは、仕事を選ぶときに給与を重視する割合が増加しており、一般的に、大都市圏に所在する企業の方が給与水準が良いことから、県外転出の要因になっていると思われる。	コロナ禍で浸透したリモートワークは、収束後も働き方の1つとして定着し地方で働きやすい環境は、以前に比べ整っています。また、7月オープンしたミライエ長岡の西館にNaDeC BASEが移転拡充したことに伴い、学生に向けて市内企業の魅力が発信しやすくなるとともに、コワーキングスペースやコラボレーションオフィスにおいて、ベンチャー企業や首都圏企業の活動がしやすくなっています。これらのメリットを生かし、若者の地元定着に向けた取り組みをさらに進めていきます。	ミライエ長岡開設準備室
戦略2 子育て	指標	当初値 (2018年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	目標値 (2023年度)	課題と原因分析	今後の対応	担当課
戦略2 子育て	子育ての環境や支援への満足度（％）	78.5	—	—	—	85	実績値については、次期「長岡市子育て・育ち“あい”プラン（R7～11）」策定に向け、令和5年度秋に実態調査を行い評価を行います。	引き続き、長岡版ネウボラの推進や子育ての駅・児童クラブ等で保護者を支援し、子育て環境や支援への満足度を高める取り組みを進めていきます。	子ども・子育て課
戦略3 教育	指標	当初値 (2018年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	目標値 (2024年度)	課題と原因分析	今後の対応	担当課
戦略3 教育	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（小学校）（％）	62.1	—	55.9	56.3	70	新型コロナウイルス感染症による学校行事等の縮小の影響により、実績値が減少しています。意図的に保護者や地域と連携した取り組みを企画することにより、子ども自らが地域のためにすべき課題を見つけられるようにする必要があります。	全市立学校に導入されているコミュニティ・スクールを活用し、子どもと地域の良好な関係を築いていきます。また、長岡教育情報プラットフォーム「こめぶら」を活用し、地域での体験活動等のイベントや、地域の偉人・企業等を紹介し、ふるさとを愛し、地域や社会の事を考えて行動できる児童生徒を育成していきます。	学校教育課
戦略3 教育	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合（中学校）（％）	47.9	—	51.8	46.4	55	新型コロナウイルス感染症による学校行事等の縮小の影響により、実績値が減少しています。意図的に保護者や地域と連携した取り組みを企画することにより、子ども自らが地域のためにすべき課題を見つけられるようにする必要があります。	全市立学校に導入されているコミュニティ・スクールを活用し、子どもと地域の良好な関係を築いていきます。また、長岡教育情報プラットフォーム「こめぶら」を活用し、地域での体験活動等のイベントや、地域の偉人・企業等を紹介し、ふるさとを愛し、地域や社会の事を考えて行動できる児童生徒を育成していきます。	学校教育課
戦略4 働く	指標	当初値 (2018年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	目標値 (2024年度)	課題と原因分析	今後の対応	担当課
戦略4 働く	起業支援センターながおかの支援により起業した件数（件／年）	30	40	27	25	41	起業件数は目標値を下回り、起業を先延ばしにするなど、新型コロナウイルス感染症の影響も出ているが、相談件数は前年度を上回るなど、若者等の起業機運の醸成はできている。	引き続きCLIP長岡と連携しながら、起業に関するワンストップ相談、セミナーや講演会の開催等を通じて起業支援の取り組みを進めていきます。	産業イノベーション課
戦略4 働く	地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画承認件数（件）	17	25	29	31	40	新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業活動の落ち込みからの回復には伸び悩みが見受けられるものの、承認件数は概ね順調に推移しており、特筆すべき課題は見当たりません。	ポストコロナの企業活動及び市場の動向等に注視しつつ、目標達成に向けた企業支援の取り組みを進めていきます。	産業立地課
戦略4 働く	担い手農家の農地利用割合（％）	64.5	66.0	66.9	67.2	70	担い手農家の高齢化による担い手不足により、今後担い手農家への農地の集積・集約化が、思うように進まなくなる可能性があります。	今年度から2年間かけて作り上げる「地域計画」の策定に向けた話し合いの中で担い手農家への集積・集約化を具体的に進めていくことに加え、担い手農家の経営力強化に向けたサポートを、普及センター、JA等と連携し行っていきます。	農水産政策課
戦略5 交流・連携	指標	当初値 (2018年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	目標値 (2024年度)	課題と原因分析	今後の対応	担当課
戦略5 交流・連携	主要集客地点入込数（人）	7,360,000	4,060,000	4,910,000	7,100,000	8,360,000	新型コロナウイルス感染症に起因する旅行控えや外出自粛の影響等により、目標を下回ったものと考えます。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、引き続き長岡の豊かな地域資源の磨き上げや国内外への情報発信、近隣・関係市町村等との広域連携の積極的な推進、国際的な交流の充実など、交流人口・関係人口の増加に向けた取り組みを進めていきます。	観光企画課
戦略5 交流・連携	JR長岡駅乗車数（人）	2,120,000	840,000	980,000	1,440,000	2,200,000	新型コロナウイルス感染症に起因する旅行控えや外出自粛の影響等により、目標を下回ったものと考えます。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、引き続き長岡の豊かな地域資源の磨き上げや国内外への情報発信、近隣・関係市町村等との広域連携の積極的な推進、国際的な交流の充実など、交流人口・関係人口の増加に向けた取り組みを進めていきます。	観光企画課
戦略5 交流・連携	市内5インターチェンジ利用台数（台）	12,400,000	—	10,470,000	10,980,000	13,120,000	新型コロナウイルス感染症に起因する旅行控えや外出自粛の影響等により、目標を下回ったものと考えます。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、引き続き長岡の豊かな地域資源の磨き上げや国内外への情報発信、近隣・関係市町村等との広域連携の積極的な推進、国際的な交流の充実など、交流人口・関係人口の増加に向けた取り組みを進めていきます。	観光企画課
戦略6 安心安全	指標	当初値 (2018年度)	実績値 (2020年度)	実績値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	目標値 (2024年度)	課題と原因分析	今後の対応	担当課
戦略6 安心安全	フェニックスネットの参加機関数（機関）	181	183	246	266	230	目標値は達成しましたが、参加機関の増加が登録者数の増加にもつながることから、引き続き、参加していない医療機関や介護施設等に対する働きかけに力を入れる必要があります。	引き続き、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携し、各団体の会員の参加を促すとともに、フェニックスネットの勉強会の開催や多職種勉強会等の機会を利用し、介護施設等への参加に力を入れます。	長寿はつらつ課
戦略6 安心安全	フェニックスネットの登録者数（人）	4,705	6,387	8,004	9,924	10,000	登録者数は順調に増加しており、市政だよりやPR動画の放映による事業周知に加え、電子による登録受付の周知に力を入れたことも増加の要因と考えます。引き続き市民への周知が必要と考えます。	引き続き、市政だよりやPR動画の放映による事業周知やイベント等での出張受付などに取り組むことにより、全市民を対象に登録拡大を図ります。また、チラシなどは登録のメリットをさらにわかりやすく伝える工夫をします。	長寿はつらつ課

デジタル田園都市国家構想推進交付金 (地方創生推進タイプ) ①

事業名：「NaDeC構想（4大学1高専連携プラットフォーム）による産業創出と人材育成」

※地方創生推進タイプ

自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援するもの。

NaDeC構想（4大学1高専連携プラットフォーム）による産業創出と人材育成

事業の概要【事業期間：令和元年度～令和5年度】

4大学1高専と商工会議所、市が連携し、大学や高専が持つ知見と市内企業が持つ技術を融合させ、新製品・新産業の創出やベンチャー企業の育成を進める「長岡版イノベーション」の実現を目指す「NaDeC構想」に基づく産業振興・人材育成事業を行う。（詳細は次項）

単位：円	R1	R2	R3	R4	R5	計
総事業費	125,386,350	104,066,832	94,027,654	97,558,402		421,039,238
交付金額	62,693,175	52,033,416	47,013,827	48,779,201		210,519,619

重要業績評価指標（KPI）

指標	事業開始前	R1増加分	R2増加分	R3増加分	R4増加分	R5増加分
支援事業を通じた起業家数	目標	37人	38人	39人	40人	41人
	実績	0人	33人	40人	27人	25人
4大学1高専卒業生の地元就職率	目標	1.31%	1.31%	1.31%	1.31%	1.31%
	実績	8.40%	0.41%	△0.51%	△1.16%	1.94%
支援事業（イノベーション・ハブ、産学金連携補助金、3大学1高専ワンポイント補助金等）により産学連携に取り組む企業数	目標	10社	10社	10社	10社	10社
	実績	0社	10社	18社	16社	37社
産学連携活動（イノベーションハブ・課題解決型インターンシップ等）により解決策を提示できた課題数	目標	5件	10件	10件	10件	10件
	実績	0件	9件	17件	21件	13件

産業イノベーション推進事業

事業の概要

変化の大きい時代に柔軟に対応するため、地域を担う産業、人材づくりを産学官連携で行う。

①イノベーションプロジェクトの実施

- ・「介護」の分野で産学官・異業種のネットワークであるイノベーション・ハブを作り、介護事業者の課題を抽出・共有し、解決に向けた試作品の開発、実証実験の実施、事業（製品）化を支援する。産業イノベーション・アドバイザーがハブのコーディネーターを担う。
- ・バイオエコミー社会を実現・推進し、長岡バイオコミュニティの定着と、バイオ産業と既存のものづくり産業の融合による新産業の創出と地域資源循環の促進・高度化を通じた循環社会の実現を目指す。

事業の成果等

①-1長岡介護イノベーション・ハブ

具体的な課題を解決するためのワーキンググループ（WG）を設置し、事業（製品）化に取り組む。

・持ち物確認システムWG

短期入所時の入所者の持ち物をICタグとレーダーで読み込むシステムを開発。

持ち物確認の時間を短縮することで、本来の介護ケアの時間を作る。→令和5年度実証実験

・情報伝達システムWG

災害発生時に、施設職員への招集依頼とその回答を集約できるシステムを開発。

平常時の情報伝達ツールとして利用できるため、災害時の円滑な使用と、平常時の情報伝達の効率化が図れる。→令和5年度製品化

①-2 バイオエコミーコンソーシアム

バイオと持続可能な地域社会の形成をキーワードに、参集者同士のコミュニケーションを深め、新たな関係構築や産業創出につなげることを目的として、バイオサロンの開催（年3回、延べ120人）、BioJAPANへの出展（出展832社、来場者1.6万人）、長岡バイオエコミーシンポジウム2023の開催などを行った。（参加者 現地170人、オンライン138アカウント）



▲介護イノベーション・ハブ 製品チラシ



▲バイオサロンの様子

起業・創業支援事業

事業の概要

長岡市における起業・創業を支援し、魅力ある企業の創出を通して地域経済の活性化を図る。

- ①学生起業家育成事業：CLIP長岡（起業支援センター）、長岡商工会議所、市内金融機関、市で組織する創業応援ネットワークによる学生起業家育成補助金の交付や起業機運醸成の講演会等の実施。
- ②リーンローンチパッドプログラム：シリコンバレー発祥の実践的起業講座。
- ③起業・創業無料相談等：CLIP長岡による相談受付、起業関係講演会・セミナー、メンタリング等の実施。
- ④女性起業家実践的体験プログラム：市内の女性起業家や起業を考えている女性を対象とした事業を実施。

事業の成果等

- ①学生起業家育成補助金（補助率10/10、上限50万円）：3件
スタートアップ創出補助金（補助率2/3、上限50万円）：1件
- ②期間：5月21日（土）～8月6日（土）
参加者：21人、7チーム（学生19人、社会人2人）
- ③CLIP長岡 R4年度起業相談件数：266件 起業実現数：25件
起業塾：2回開催、22人参加
講演会：3回開催、121人参加
- ④セミナーの実施と市内の女性起業家5名を含めた参加者の交流会
期日：2月26日（日）
参加者：26人



▲リーンローンチパッドプログラム
DEMODOYの様子

NaDeC構想先行実施関連事業

事業の概要

産学官連携により、次代に対応する人材の育成と産業振興を目指して、産学官連携事業の実施と活動の場（NaDeC BASE）を運営する。

①NaDeC BASEの運営

活動の場として、セミナーやワーキング、デジタル機器でのものづくり等で社会人、学生、教員等が利用できる施設を運営。

②NaDeC構想推進コンソーシアムの活動

市内4大学1高専、長岡商工会議所と長岡市で産学官連携を推進するコンソーシアムを形成。起業家の育成や、産学・産産連携など、各種プログラムを実施。

③NaDeC BASE移転開設準備

イノベーションサロン・ものづくりラボの家具、備品等の選定、PR用キービジュアル等の制作、施設運営体制の構築業務等を委託。

事業の成果等

①年間利用者

人数 7,048人・件数 1,280件

ものづくり工房機器（レーザーカッター・3Dプリンター）安全利用講習会受講者 83人

②主な実施事業

・マッチングハブ長岡2022

市内学生によるアイデアコンテスト（52人）、展示会（企業、大学等101ブース）、地元企業のお困りごと（技術）相談会（10社、教員47人）講演会等

・長岡造形大学・長岡高専合同授業（造形大8人、高専9人、KDDI(株)、三井住友海上火災保険）

テーマ：ミミズタンパク質普及方法/ミミズコンポストがある新しいライフスタイルの提案と実装

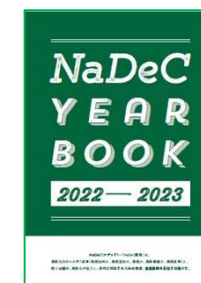
・未来デザインコンテスト（高専28人、技科大4人、造形大1人、楽天グループ(株)、加藤製菓(株)、(株)シバデン、原商(株)）

テーマ：10年後、長岡が日本一“〇〇な人”が集まる街になるためのアイデアを考える

・NaDeCイヤーブック（活動紹介冊子）の制作



▲未来デザインコンテストの様子



◀ NaDeCイヤーブック

インターンシップ推進事業

事業の概要

県内外の学生が長岡でインターンシップに参加できるよう、受入企業の拡大と積極的な情報発信を図る。
また、学生のニーズに合わせた多様なインターンシッププログラム作成支援を行う。

【インターンシップガイダンスの開催】

インターンシップの受入れを行う企業が、学生に企業概要やインターンシップの内容を説明する。

事業の成果等

業界研究・インターンシップガイダンス

実施形式	対面形式
実施日	R4.12.8
実施場所	アオーレ長岡 アリーナ
参加者数	企業64社、学生169人

新型コロナウイルス感染症対策として、完全予約制とするなど万全な対策を行ったうえで対面式イベントを開催し、コロナ禍であっても企業と学生の接点づくりができた。



▲ガイダンスの様子

地元就職・U・Iターン支援事業

事業の概要

学生や大学と企業との接点を増やすとともに、市内外へ向けて長岡の企業や就職情報を発信し、UIターン就職の促進を図る。

①地元就職・U・Iターン支援事業

主に大学生や高専生、専門学校生を中心とした、就活支援事業。首都圏在名の社会人向けの相談会も実施。

②U・Iターンポータルサイト運営事業

UIターンに特化したポータルサイトを活用し、社会人や学生に向けた情報発信を実施。

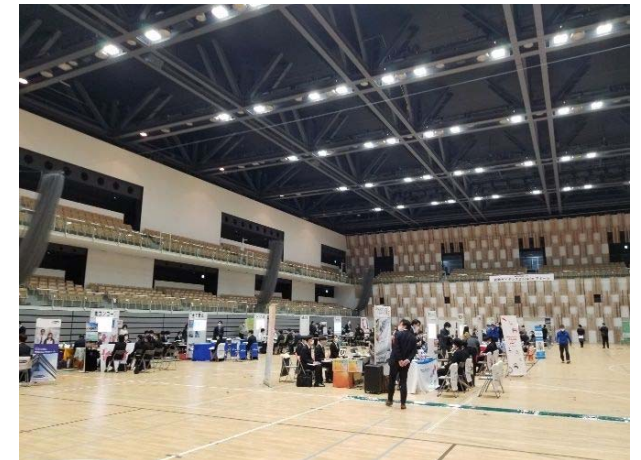
③地元定着支援事業

主に高校生を対象とした地元企業との接点づくりを実施。

事業の成果等

	就職ガイダンス（大学専門学校等）		高校生企業フェス
実施形式	対面形式	オンライン形式	対面形式
実施日	R5.3.17	R5.3.13	R5.2.2
実施場所等	アオーレ長岡	ZOOM開催	アオーレ長岡
参加者数	企業107社 学生136人	企業74社 学生延べ153人	企業134社 学生459名

コロナ禍での貴重な対面イベントとなり、学生・企業の双方から好評をいただいた。就職ガイダンスについては、コロナ禍により対面形式に参加できない学生に対してもオンライン形式で企業と出会う機会を創出することができた。



▲就職ガイダンスの様子

イノベーション加速化推進事業

事業の概要

従前にとらわれない産業の活性化を実現するイノベーションを加速化するため、新技術や新製品の研究開発等に対する補助金を設け、地域産業の技術の高度化と製品の高付加価値化を図る。

イノベーション加速化補助金：製品の技術高度化や高付加価値化に向けた開発支援

業種：製造業、情報サービス業

補助対象者：市内に事業所を有する中小企業者等

補助率1/2、上限額200万円

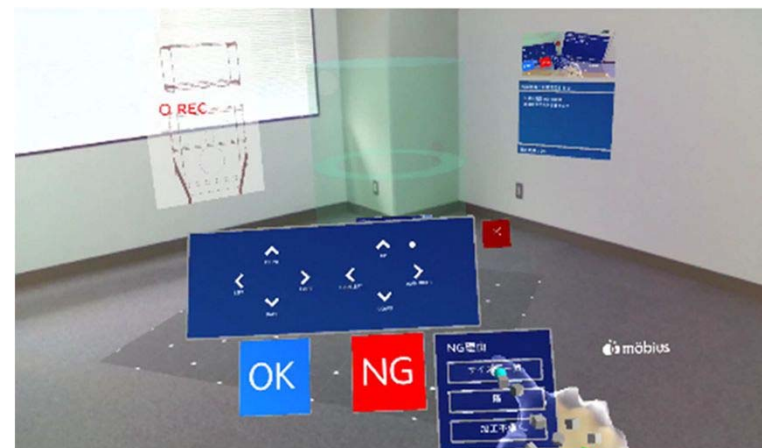
事業の成果等

技術・製品の高付加価値化に関する取組みとして、3件5,220,000円の支援を行った。

申請者	事業名
(株)メビウス	ARグラスを用いた拡張現実ソリューション開発事業
(株)タワシテック	3Dマシンビジョンを用いたばら積みピッキングシステム開発事業
(株)イトラスト	クラウドを用いた在席・安否確認システムのスマートフォン・タブレット対応版の新規開発



▲ 3Dマシンビジョンを用いたばら積みピッキングシステム



▲ ARグラスを用いた拡張現実ソリューション開発

産業活性化推進事業

事業の概要

生産性の向上や産学・企業連携の推進により、地域の優れたものづくりの技術力をさらに強化するとともに、地域ブランドの発信により、販路や受注の拡大を図る。

- ①NAZEものづくり産業改革支援事業補助金
地域企業の連携組織・長岡産業活性化協会NAZEの支援
- ②受注促進事業補助金
販路開拓や受注拡大の促進
- ③IT関連企業など先端分野の産業立地に向けた誘致活動

事業の成果等

- ①NAZEものづくり産業改革支援事業補助金
会員104社の技術高度化、人材育成、情報発信の取組みを支援した。
- ②受注促進事業補助金
販路開拓及び新規顧客獲得のため、3つの大型展示会への出展を支援し、のべ21社が参加した。
- ③産業立地に向けた誘致活動
進出に向けた企業立地意向調査のほか、新幹線車内誌やインターネットで広報活動を行った。



▲大型展示会出展の様子

デジタルものづくり人材育成事業

事業の概要

ものづくり現場に必要なロボットをはじめとしたデジタル技術の導入を支援するほか、将来のものづくり人材の育成、確保に向けたエコシステムを構築することにより、デジタルものづくり人材の集積による地域企業の収益力向上が図れる。

①産業デジタル化アドバイザー事業

長岡地域のものづくり企業の生産性の効率化を図るため、中小企業のデジタル化の実績を持つアドバイザーを活用

②伴走型ロボット導入支援事業（ロボットイノベーションハブ）

ロボットの研究開発、産業化へのステップを進め、地域の生産性向上と産業活性化を支援

③ながおかメイカーズ・クラブ

地域企業のイノベーションを加速させるため、世の中にはないものを自ら作り出すイノベティブな人材が交流・活躍するコミュニティを立ち上げ

事業の成果等

①産業デジタル化アドバイザー事業

長岡産業活性化協会NAZEにおいて、群馬県の中小企業のデジタル化に実績を持つ方を「ものづくりデジタルオフィサー」として雇用し、市内中小製造業のデジタル化を進めた。

②伴走型ロボット導入支援事業（ロボットイノベーションハブ）

長岡ロボットイノベーションハブによる伴走型の導入支援を実施（1社）

③ながおかメイカーズ・クラブ

メイカー交流事業として講演会やクラブ活動を計5回開催

メイカーズながおかもつりの開催し、約500名の来場者が参加し、交流を図った。



▲ものづくりデジタルオフィサーの活動様子

産業デジタル化推進事業

事業の概要

市内企業におけるデジタル技術導入やデジタル技術に精通した人材の育成などのデジタル化支援を行い、企業の抱える課題を解決するとともに、「長岡版イノベーション」モデルの創出を図る。

- ①長岡市デジタル推進ラボ（市内の4大学1高専や製造業の業界団体がIoT導入促進に向け活動する団体）
デジタル技術導入にかかる普及啓発や人材育成、生産現場における課題解決の支援
- ②企業連携コーディネーター
デジタル技術導入に向けた個別相談の対応

事業の成果等

- ①長岡市デジタル推進ラボ
 - ・企業のデジタル技術導入に向け、53件の個別相談を受けた。
 - ・市内企業のデジタル技術導入の促進に向けて「デジタル導入への基礎知識と、役に立つデジタル活用事例」のセミナーを開催した。（会場参加10名、オンライン参加14名）
 - ・市内企業のデジタル技術導入の促進に向けて「3Dプリンター技術の最前線、活用事例と成功のためのポイント」のセミナーを開催した。（会場参加18名、オンライン参加17名）
 - ・「長岡デジタルものづくりイノベーション・ハブ事業」・・・ものづくり現場の共通課題の解決へ向け発足された「技術の見える化ワーキンググループ」にて、職人の技術を若手に効率よく継承するべくXRコンテンツを開発した。
- ②企業のデジタル技術導入に向け、上記①の相談員として53件の相談に対応した。



▲個別相談の様子

デジタル田園都市国家構想推進交付金 (地方創生推進タイプ) ②

事業名：「高度外国人材を活かした未来産業創出システムの構築」

※地方創生推進タイプ

自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援するもの。

高度外国人材を活かした未来産業創出システムの構築

事業の概要【事業期間：令和2年度～令和6年度】

高度な技術を学ぶ留学生の市内企業への就職を促進するとともに、海外大学で学ぶ留学生のインターンシップの受入や高度な技術を持つ外国人材が活躍できる環境の整備を行い、地域中核企業の創出と多様な人材が活躍するダイバーシティを目指す。また、外国人材活用支援アドバイザーを雇用し、外国人材の受け入れ課題を洗い出し、課題を解決する支援策を検討する。（詳細は次項）

単位：円	R2	R3	R4	R5	R6	計
総事業費	9,116,819	9,567,013	14,926,926			33,610,758
交付金額	4,558,409	4,783,506	7,463,463			16,805,378

重要業績評価指標（KPI）

指標	事業開始前	R2増加分	R3増加分	R4増加分	R5増加分	R6増加分	
外国人材の市内の雇用者数	目標		100人	100人	100人	100人	100人
	実績	1,554人	401人	△78人	95人	—	—
市内企業の留学生インターンシップ受入人数	目標		10人	10人	10人	10人	10人
	実績	0人	4人	0人	12人	—	—
地域経済牽引事業計画認定企業数	目標		4社	4社	5社	5社	5社
	実績	17社	3社	4社	2社	—	—
日本語講座受講者数	目標		30人	30人	30人	30人	30人
	実績	1,100人	56人	36人	56人	—	—

外国人材受入環境整備事業

事業の概要

外国人材の活躍による市内企業のグローバル化を支援するため、専門技能・技術を持つ外国人材を受け入れる環境の整備や、受入企業の社内体制の整備などを支援する。

- ①外国人材活用支援アドバイザーによる企業ヒアリングの実施
- ②留学生の市内企業見学ツアー&交流会の開催、合同企業説明会を開催
- ③国際行政書士による在留資格手続きのサポート
- ④モンゴル高専生の市内企業での受入を支援

事業の成果等

・外国人材活用推進アドバイザーを任用し、アドバイザーによる企業のコンサルタント、企業と留学生のインターンシップマッチングに取組み、令和4年度は市内企業9社で計16名の外国人材のインターンシップ受入につなげることができた。また、企業訪問によって意識醸成を図り、インターンシップ受入承諾企業は31社となった。

・留学生の市内企業見学ツアー&交流会を開催し、企業5社、留学生10名が参加し、交流を深める機会を提供することができた。また、新潟県と連携して実施した合同企業説明会には、企業5社、留学生27名が参加した。

・企業が外国人材受入の際に課題に感じる「在留資格」手続きについて、国際行政書士による相談や申請書類作成のサポートを引き続き実施。企業の外国人材受入に寄与することができた。

・新たに、将来的な市内企業への就職を見据えて、モンゴル3高専の優秀な学生が来日し、市内企業8社で高専生8名がインターンシップ（15日間）を実施。今後は、JICA「草の根技術協力事業」として、市、NAZE、長岡高専と一体となって取り組む。



▲モンゴル高専生の市内企業インターンシップ

国際経済・技術交流促進事業

事業の概要

長岡市海外ビジネス展開支援補助金

中小企業の海外市場進出に寄与するため、中小企業者等が行う事業の海外展開を支援

補助対象者：市内に事業所を有する中小企業者等

補助率：2/3、上限額15万円

事業の成果等

市内企業の海外展開の取組み2件に対して支援し、海外市場への進出に寄与することができた。

(支援内容)

- ・海外進出を図るためのマーケティング調査
- ・海外からの商談等を増やすための英語版ホームページの作成

国際交流センター運営事業

事業の概要

外国人が不慣れな地で暮らす生活環境を整え、支援情報を理解できる言語を提供することにより、孤立化を防ぎ、地域や企業への定着を図る。

- ①国際交流センター運営職員（多文化共生推進担当）
生活相談のほか、情報誌やFM等での多言語による情報発信、交流会の企画などの顔の見える関係づくりを行う。
- ②多言語対応情報発信
日本語情報誌を10言語に翻訳可能な多言語情報配信ツールの導入
- ③やさしい日本語講座
日本語に不慣れな外国人にもわかるような日本語の使い方を学ぶ講座の開催
- ④留学生地域理解プログラム
長岡に愛着を持ち、就職等による定着促進を図るための市内ツアーの開催

事業の成果等

生活相談では、日本語学習に関する相談を中心に355件の相談があり、生活環境を整えるサポートや不安感の解消につながった。

また、多言語情報配信ツールにより、広報誌等をデジタル配信した。市政だよりは延べ1,181件の閲覧があり、情報の入手手段の一つとして活用した。

やさしい日本語講座では18名の参加があり、外国人とのコミュニケーション方法の周知を行うことができた。

地域理解プログラムとして開催した「JICA地域理解プログラム(地域の魅力発見ツアー)」では、JICA長期研修員のプログラムに長岡在住の留学生も5名参加した。長岡の醸造文化や歴史を学んだり、お寺での生活を実際に体験したりしながら、その魅力を体感することで、長岡に愛着を持ってもらうような事業となったほか、交流のなかで顔の見える関係づくりを行うことができた。



▲慶覚寺で精進料理を体験する留学生

多文化共生事業

事業の概要

市民が外国人に対する理解を深めることにより多文化共生社会を構築し、ひいては、多くの外国人および日本人に選ばれる地域となるような、グローバルで魅力ある長岡市への推進を図る。

●世界が先生-国際人育成事業-

小中学校が行う課外授業やコミュニティセンターに留学生や外国人市民を派遣し、母国などの文化紹介を行う。

事業の成果等

世界が先生を8回実施し、延べ8名の留学生講師の派遣を行った。

参加した児童生徒・地域住民は198人で、子どもを中心に参加があり、「留学生の出身国について知ることができてよかった。行ってみたいと感じた。」「日本と同じような部分もあり、身近に感じることができた」等、異文化理解を推進することができた。

留学生にとっても、長岡の文化を学ぶ等、多文化共生の推進につなげることができた。



▲自国について紹介をする留学生

デジタル田園都市国家構想推進交付金 (デジタル実装タイプTYPE1) ①

事業名：「水田・用水路×Iotセンサーによる広域「水」モニタリングシステムの確立」

※デジタル田園都市国家構想推進交付金

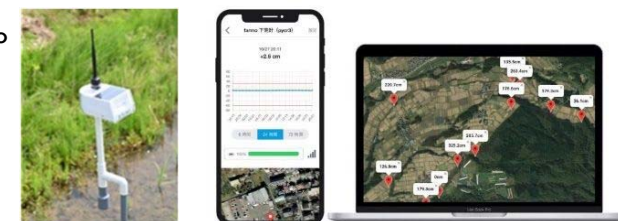
デジタル技術の活用により、地域の個性を生かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を国が支援するもの。

水田・用水路×IoTセンサーによる広域「水」モニタリングシステムの確立

事業の概要 【事業期間：令和4年度】

- ▶ 市内各地の水田等に約650台のIoTセンサーを設置し、集約したデータを活用することで、迅速な状況把握や気候変動に負けない高精度の営農指導（県、JAと連携）の実施を目指す。
- ▶ 水管理（見回り）の省力化を可能にするIoTセンサーの農業者への普及を図る。

単位：円	R4
総事業費	20,735,000
交付金額	10,367,500



▲ IoTセンサー及びアプリ画面

重要業績評価指標（KPI）

指標	R4年度末	
データへのアクセス件数	目標	0件
	実績	50件
累積データの提供件数	目標	0件
	実績	0件
農地集積率	目標	58%
	実績	67.21%
新規就農者数	目標	6人
	実績	12人

※システム本稼働はR5年度からのため、R4年度のKPIは0又は変動なしとして設定している

事業の成果等

- ・ 市内の主要な農業者の概ね半数にあたる70の経営体が本事業に協力し、センサーの設置、データの営農利用やLPWA基地局の設置に協力
- ・ 市内に約50機のLPWA基地局（株farmo製）が設置され、市内ほぼ全域エリアをカバー



◀ システムの管理画面

デジタル田園都市国家構想推進交付金 (デジタル実装タイプTYPE1) ②

事業名：「スマート農業のトライアル施設の整備によるデジタル人材の育成」

※デジタル田園都市国家構想推進交付金

デジタル技術の活用により、地域の個性を生かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を国が支援するもの。

スマート農業のトライアル施設の整備によるデジタル人材の育成

事業の概要【事業期間：令和4年度】

- ▶ スマート農業の普及の障壁となっている「情報不足の解決」や「農業の魅力向上」を図るため、あぐらって長岡内に、農業者から子どもまで誰でも、様々なスマート農業技術をトライアル（研修、体験）できる拠点を整備
- ▶ スマート農業の活用や新規就農者を促進することで「持続可能な農業」を目指す。

単位：円	R4
総事業費	17,849,895
交付金額	8,924,947



▲ 導入したスマート農業機器（一例）と次世代園芸施設

重要業績評価指標（KPI）

指標	R4年度末	
①施設の利用者数	目標	100人
	実績	120人
②利用者によるスマート農業の導入件数	目標	0件
	実績	1件
③農業産出額<園芸>の増加	目標	0円
	実績	未計測

※R4年9月下旬からオープンしたため、②③のR4年度のKPIは0（変動なし）として設定している
《参考》令和5年度のKPIは①400人、②5件、③2,400千円

事業の成果等

- ・ オープンから現在（R5.7月末）までで、延べ約350名が施設を利用。
- ・ 利用者のうち12名が、施設でのトライアルにより、スマート農業の導入の検討に至った。（利用者アンケートより）
- ・ 2省庁（内閣府、農林水産省）、4自治体（県外3、県内1）からの視察を受け入れた。



▲ 農業者以外にも家族や学生、児童など様々な市民が活用

デジタル田園都市国家構想推進交付金 (デジタル実装タイプTYPE1) ③

事業名：「地域経済活性化に向けた地域通貨の導入」

※デジタル田園都市国家構想推進交付金

デジタル技術の活用により、地域の個性を生かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を国が支援するもの。

地域経済活性化に向けた地域通貨の導入

事業の概要 【事業期間：令和4年度】

- ▶ 市内店舗で利用できるデジタル地域通貨「ながおかペイ」を運用することで、地域内の経済循環・コミュニティの活性化・DX化の促進を実現する。
- ▶ 運用にあたり市内の関係機関等と連携し、長岡市デジタル地域通貨協議会を設立。デジタル通貨の運用、システムおよびプレミアムポイント等について協議・決定を協議会で行っている

単位：円	R4	R5（予算）
総事業費	78,096,630	125,000,000
交付金額	9,041,960	0

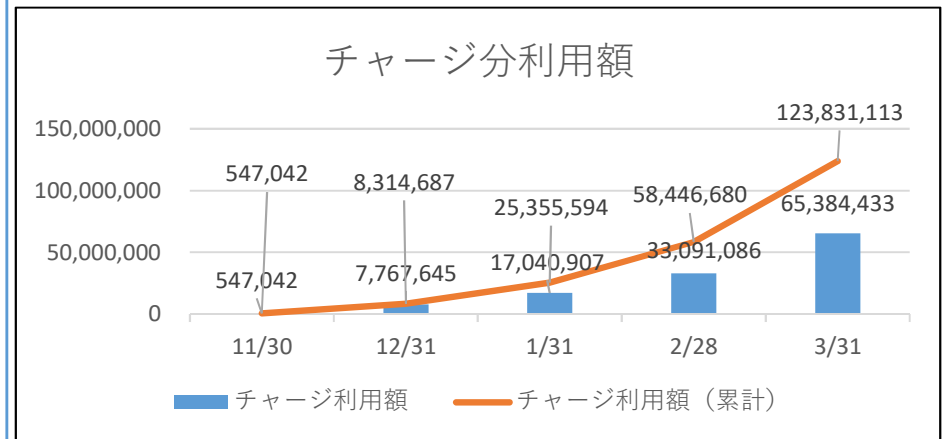
アプリロゴ アプリ画面 キャンペーン



重要業績評価指標（KPI）

指標	R4年度末	
①デジタル商品券チャージ額	目標	20,000千円
	実績	148,596千円
②利用可能店舗・サービス数	目標	100店
	実績	131店
③市外在住者アプリ利用数	目標	20人
	実績	1,403人
④デジタル決済総数	目標	60,000回
	実績	56,753回

事業の成果等



- **経済波及効果 276百万円** 利用額総合計164百万円で算出
- **キャンペーン実績（プレミアムポイント付与額） 39,486,589円**
 - ①使ってみようキャンペーン 13,328,063円
 - ②おかわりチャージキャンペーン 16,267,268円
 - ③G o T oながおかペイキャンペーン 9,891,258円
- **お買い物ポイント 785,344円**

デジタル田園都市国家構想推進交付金 (デジタル実装タイプTYPE1) ④

**事業名：「米百俵の精神に基づく双方向型教育情報プラットフォーム（仮称）による
地域文化の教育活用と関係人口の創出に向けた取り組み」**

※デジタル田園都市国家構想推進交付金

デジタル技術の活用により、地域の個性を生かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を国が支援するもの。

米百俵の精神に基づく双方向型教育情報プラットフォーム（仮称）による地域文化の教育活用と関係人口の創出に向けた取り組み

事業の概要【事業期間：令和4年度】

- ▶ 教育情報プラットフォームにより、市内文化資源や、企業や高等教育機関の教育力を生かし、未来を担う地域人材を育成する米百俵の精神に基づく、地域を挙げた教育支援を実現する。
- ▶ 文化資源のデジタルコンテンツ作成による自由度の高い作品活用・魅力発信による地域活性化。

単位：円	R4
総事業費	24,952,755
交付金額	12,476,377

- ▶ 教育支援の取組を広く発信するとともに、企業や高等教育機関の参画を促すこと、体験活動の提供により市民の積極的参画を促すことで、広域の関係人口創出を進める。
- ▶ 企業、高等教育機関と連携し、それぞれの取組の魅力を発信し、認知度の向上を図る。
- ▶ 実際の体験活動へと誘導することで、参加団体の取組の更なる認知を高めるとともに、地域人材の有効活用と結びつける。

重要業績評価指標（KPI）

指標	R4年度末	
コンテンツ作成数	目標	70個
	実績	162個
プラットフォーム閲覧数	目標	2,000,000回
	実績	3,013,979回
プラットフォームを通じた体験活動参加率	目標	-※1
	実績	未測定※1
児童生徒アンケート肯定的回答率	目標	70%
	実績	未測定※2

■ R4年度に運用を開始（R4年度は試験的運用）したため、事業開始前の数値はなし。

※1 R4年度を基準とするため、R4年度の目標値はなしで未計測である。R5年度末に計測を行う。

※2 R4年度は、試験的運用という性質上、全数調査が相応しくないと判断したため未計測である。R5年度末に計測を行う。

事業の成果等

①長岡教育情報プラットフォーム「こめぷら」の試験的運用
R5.3.31時点で、動画コンテンツ162本、体験活動の数9個のコンテンツを掲載し、利用の促進を図った。

②プラットフォーム用の動画制作
長岡の文化や歴史等に関する動画や子どもの興味・関心に応じた動画を35本制作した。



▲制作した動画のサムネイル

③よりよい構築、運用に向けた推進委員会の実施
企業関係者、高等教育機関職員、小中学校職員等で構成する推進委員会を8月、11月、2月の3回開催した。



▲推進委員会の様子

【参考 R5新規事業】デジタル田園都市国家構想推進交付金 (地方創生推進タイプ) ①

事業名：「eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決」

※地方創生推進タイプ

自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援するもの。

eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決

事業の概要 【事業期間：令和5年度～令和7年度】

eスポーツを単なる「ゲーム」ではなく、新たな価値として捉え、山積する地域課題解決の新たな手法として位置付けていくもの。また、本事業は、官民連携の組織を設置し、民間の新たな視点を取り入れた「eスポーツを活用した地域課題の解決」を目指していくもの。

単位：円	R5	R6	R7	計
総事業費				
交付金額				

重要業績評価指標（KPI）

指標	事業開始前	R5増加分	R6増加分	R7増加分
デジタル人材の発掘、育成人数	目標	5人	5人	5人
	実績	0人	—	—
eスポーツの大会参加者及び来場者数、体験者数	目標	100人	500人	1,000人
	実績	0人	—	—
体験会への高齢者（65歳以上）の参加者数	目標	10人	15人	20人
	実績	0人	—	—
—	目標			
	実績			

【参考 R5新規事業】デジタル田園都市国家構想推進交付金 (地方創生推進タイプ) ②

事業名：「人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」
(※ 新潟県広域連携事業)

※地方創生推進タイプ

自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援するもの。

人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」

事業の概要【事業期間：令和5年度～令和9年度】

全国に先駆けて直面する地域課題を变化の先頭に立つアドバンテージ、未来へのヒントと捉え、地域課題を起点にデジタル技術の活用や新規事業創出等に意欲ある企業、人材、大学等の結集を図り、これを、次々と企業と地域、企業と企業、企業と人材、企業と大学等が結びつき、イノベーションを生み出す好循環の実現を目指す。

D Xを活用し、1日単位・数時間でも働きたい人と人材不足に悩む企業をつなげる市公式の人材マッチングサイト「ながおかマッチボックス」を9月1日よりオープン。求職者は隙間時間を活用して、1日単位や時間単位で応募ができ、プロフィール登録だけで履歴書や面接は不要のため、スマートフォン1つで簡単に応募できる。企業は日（時間）単位で求人を掲載。求職者からの応募に応じて承認（非承認）を行う。企業承認後、システム上で雇用契約となり、給与・税金計算等の雇用管理は本システムが企業に代わって肩代わりする。求人掲載は無料、採用後手数料が発生する（11月末までは手数料無料キャンペーン中）。

長岡独自の取り組みとして学生向けの「キャリア体験」メニューを設定。インターンシップよりも気軽に就業体験ができる求人を掲載中。長期休暇等で帰省中の学生や地元学生に活用してもらい、地元就職・Uターン就職のきっかけづくりとする。

【現状】登録者（求職者）98名、求人掲載事業所23、求人掲載数1635件、マッチング件数44件
グランドホテルやホテル飛鳥、三宝亭や朔などの宿泊・飲食業をはじめとして、越後製菓などの製造業、建設業、小売り、サービスなど様々な企業が掲載中。キャリア体験についてはエヌ・シー・ティなどが掲載中。

単位：円	R5	R6	R7	R8	R9	計
総事業費						
交付金額						

重要業績評価指標（KPI）

県が全体で設定しているため、本事業のみのKPIはなし。

【参考 R5新規事業】デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ①

事業名：「すべての市民のための「行かない」「書かない」「スムーズな」
行政サービス推進事業」

※デジタル実装タイプ

デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援するもの。

すべての市民のための「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービス推進事業

事業の概要【事業期間：令和5年度】

デジタル技術の利用の得手・不得手に関わらず、すべての市民に簡単・便利・親切な窓口サービスを提供するため、オンライン申請サービスの機能拡充、申請書作成支援サービス・キャッシュレス決済の導入および相談対応支援サービスの導入を一体的に行い、「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービスの実現を図る。

単位：円	R5
総事業費	36,978,000
交付金額	18,489,000

- ・オンライン申請 公的個人認証、オンライン決済など既存ツールの機能拡充を行う
- ・申請書作成支援 総合窓口等に書かないワンストップ窓口サービスを導入する
- ・キャッシュレス決済 総合窓口にキャッシュレス決済を導入する
- ・相談対応支援 音声のテキスト化や相談対応支援機能を有するサービスを導入する

重要業績評価指標（KPI）

指標		事業開始前	R5年度末	指標		事業開始前	R5年度末
オンライン申請件数	目標	-	5,000件	オンライン申請利用者の満足度	目標	-	70%
	実績	0件			実績	-	
書かないワンストップ窓口利用件数	目標	-	2,000件	書かないワンストップ窓口サービス利用者の満足度	目標	-	70%
	実績	0件			実績	-	
中央サービスセンターにおけるキャッシュレス決済比率	目標	-	20%	中央サービスセンターにおけるセミセルフレジ利用者の満足度	目標	-	70%
	実績	0%			実績	-	
対象の相談事案における相談者一人あたりの平均相談対応回数	目標	-	5.0回	(相談対応支援サービス)対象の相談事案における相談者の満足度	目標	-	70%
	実績	-			実績	-	

【参考 R5新規事業】デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ②

事業名：「オンライン診療普及事業」

※デジタル実装タイプ

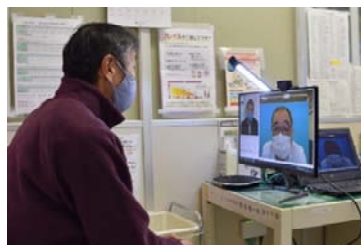
デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援するもの。

オンライン診療普及事業

事業の概要【事業期間：令和5年度】

オンラインによる診療や訪問診療が可能な体制を山古志地区（山古志診療所）において構築し、山古志地区における実施事例をモデルケースとして市内の診療所等に波及させ、長岡市にオンライン診療を広め、へき地医療における諸問題の解消を図る。

単位：円	R5
総事業費	23,171,000
交付金額	11,585,000



山古志診療所（患者・看護師）

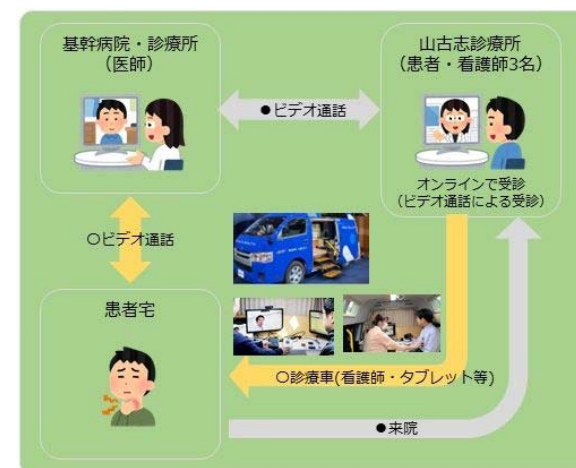


基幹病院等（医師）

重要業績評価指標（KPI）

指標	事業開始前	R5年度末
オンライン診療実施回数	目標	18回
	実績	0回
オンラインによる往診の実施回数	目標	8回
	実績	0回
講演会、研修会等への参加者数	目標	30人
	実績	0人
オンライン往診による移動・待ち時間の軽減	目標	48時間
	実績	-

指標	事業開始前	R5年度末
オンライン診療導入（予定）診療所数	目標	10か所
	実績	-



【参考 R5新規事業】デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ③

事業名：「除雪稼働管理システム構築事業」

※デジタル実装タイプ

デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援するもの。

除雪稼働管理システム構築事業

事業の概要【事業期間：令和5年度】

- ▶ 長岡市では、冬期交通の確保のため、最大日当り400台以上の除雪車が稼働することになる。
- ▶ これらの効率的な稼働記録および運行情報の管理が課題となっている。
- ▶ 本事業は、除雪車に通信機能付き稼働記録装置を搭載し、除雪稼働管理システムにて稼働記録と運行情報を一元管理することで、市民からの要望や災害級の降雪時に最適な除雪を行える体制を構築できるようになり、より良い市民サービスの提供を行うものである。

単位：円	R5
総事業費	77,003,000
交付金額	38,501,000

重要業績評価指標（KPI）

指標		事業開始前	R5年度末
除雪稼働管理システムによる非対面事務処理割合	目標	-	90%
	実績	0%	
稼働記録処理に係る時間の削減に伴う市民対応時間の増加割合	目標	-	10%
	実績	0%	
	目標		
	実績		
	目標		
	実績		



キャビン内

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

※地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

国が認定した地方公共団体の地方創生の取り組みに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除するもの。令和2年度から制度が大幅に見直しされ、寄附を行った場合、最大で寄附額の9割が軽減される。

寄附対象：長岡市まち・ひと・しごと創生事業

事業の概要

長岡市の将来を実際に担っていく「若者」を地方創生の主役に据え、長岡に住み続ける「若者」、戻ってくる「若者」、新たに移住してくる「若者」をしっかりと確保し、愛着と誇りの持てる「ふるさと長岡」をつくる取り組みを行う。併せて、高齢者が元気に暮らしていけるための取組を継続して行う。（第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業が寄附の対象）

令和4年度寄附実績

寄附を受けた事業	寄附を活用した事業の内容	事業費	寄附額
NaDeC構想（4大学1高専連携プラットフォーム）による産業創出と人材育成	4大学1高専と商工会議所、市が連携し、大学や高専が持つ知見と市内企業が持つ技術を融合させ、新製品・新産業の創出やベンチャー企業の育成を進める「長岡版イノベーション」の実現を目指す「NaDeC構想」に基づく産業振興・人材育成事業を行う。	102,733千円	1,000千円
米百俵プレイス ミライエ長岡整備事業	大手通坂之上町地区の市街地再開発事業で整備中の「米百俵プレイス ミライエ長岡」において、互尊文庫を整備している。単に既存の互尊文庫を移転するのではなく、新たな施設全体で野本互尊翁が唱えた互尊文庫の精神性や「修養の場」としての役割を引き継ぐことはもちろん、まちなかの特性にあった新しい機能を充実させた魅力ある図書館を目指しており、この図書館に所蔵する図書を購入する。	80,477千円	1,200千円